

調査の概要

1. 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所・企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所が対象です。

ア 大分類A-「農業, 林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N-「生活関連サービス業, 娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所

4. 調査方法

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行いました。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行いました。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行いました。

5. 調査事項

各調査票により、以下の事項を調査しました。

・全産業共通事項

ア 名称及び電話番号

イ 所在地
ウ 事業所の開設時期
エ 事業所の従業者数
オ 事業所の主な事業の内容
カ 経営組織
キ 法人番号
ク 単独事業所・本所・支所の別等
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
コ 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
サ 相手先別収入割合、事業別売上(収入)金額
シ 設備投資の有無及び取得額
ス 自家用自動車の保有台数(法人のみ)
セ 土地・建物の所有の有無(法人のみ)
ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)
タ 決算月(会社のみ)
・産業別に調査する事項
② <農業、林業、漁業調査票>
ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
イ その他の事業収入額
③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
ア 生産数量及び生産金額
イ その他の事業収入額
④ <製造業調査票>
ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
ウ 有形固定資産
エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
オ 製造品出荷額、在庫額等
カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
キ 主要原材料名
ク 工業用地及び工業用水
ケ 作業工程
⑤ <卸売業、小売業調査票>
ア 年間商品販売額等
イ その他の事業収入額

ウ 商品売上原価
エ 年初及び年末商品手持額
オ 小売販売額の商品販売形態別割合
カ セルフサービス方式の採用
キ 売場面積
ク 営業時間
ケ 店舗形態
⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>
ア 建設、サービス収入の内訳
イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
ウ 業態別工事種類
エ 相手先別収入割合
⑦ <飲食サービス業調査票>
ア サービス収入の内訳
イ 相手先別収入割合
⑧ <医療、福祉調査票>
ア サービス収入の内訳
⑨ <サービス関連産業A調査票>
ア サービス収入の内訳
⑩ <サービス関連産業B調査票>
ア サービス収入の内訳
イ 相手先別収入割合
ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
⑪ <サービス関連産業C調査票>
ア サービス収入の内訳
イ 相手先別収入割合
⑫ <政治団体、宗教調査票>
ア 政治団体、宗教の種類